

Timeline of major events and milestones:

- 1960:** 世界初のランジスタテレビ発売, 1962 国産初の大型電子計算機「NEAC2206」, 1964 BASIC言語, 1964 オリンピック, 1964 東海新幹線開業, 1964 ダイオウひょうろん島, 1966 ビートルズ来日, 1965 鉄道標準時刻システム(MARS), 1968 郵便番号制度発足, 1968 ヨーロッパ共同体 EC 成立, 1969 ARPAnet 構築開始, 1969 Dynabook の構想, 1970 フロッピーディスク発明, 1970 セミコンダクタ体, 1970 アポロ11号 月面着陸, 1971 マクナルド日本上陸, 1971 日本万国博覧会, 1972 Intel 4004, 1972 「カシオ」発売, 1972 「ぴあ」創刊, 1974 CAI学会 設立, 1974 教育工学センター協議会発足, 1975 Microsoft 設立, 1975 ベータ方式VTR発売, 1976 Apple Computer 設立, 1976 VHS方式VTR発売, 1977 Apple II, 1977 プリントコッコ発売, 1978 日本国ワープロ JW-10発売, 1978 成田空港 開港, 1979 ワォーマン発売, 1979 アスキー 設立, 1980 ゲーム&ウォッチ発売, 1980 自動車電話サービス開始, 1981 IBM PC発売, 1981 ルービックキューブ 発売, 1982 CDプレーヤー発売, 1982 映画「ブレッドランナー」, 1983 ファミリーコンピュータ発売, 1983 「ひょうきん族」, 1984 Macintosh 発売, 1984 TRON計画発表, 1984 つくば科学万国博覧会, 1985 一太郎発売, 1985 つくば科学万博, 1986 PC-VAN開始, 1986 ロゴ・ジャパン 設立, 1987 「NEW教育とマイコン」月刊化, 1987 FM TOWNS発売, 1989 消費税, 1990 CEC仕様90発表, 1990 東西ドイツ統一, 1991 www 発表, 1991 ソビエト連邦 解体, 1992 MDウォークマン発売, 1992 DOS/V規格, 1993 Yahoo! 開始, 1993 「セーラムーン」, 1994 amazon.com 設立, 1994 プレイステーション発売, 1995 Windows95 発売, 1995 阪神淡路大震災, 1996 Yahoo! Japan 開始, 1997 M&Mサーバー 国内採用開始, 1998 Google 設立, 1998 新Mac 発売, 1999 2ちゃんねる, 1999 EDドメイン, 2000 2000年問題, 2001 Google 日本法人, 2001 NHKデジタル教材, 2003 理科ねっと, 2004 mixi 開始, 2005 You Tube 設立, 2005 光村図書 デジタル教科書, 2005 ニコニコ動画 実験サービス開始, 2005 地上デジタル放送 全国, 2006 Twitter 誕生, 2006 iPhone 発売, 2007 Amazon EC2/S3 正式サービス, 2008 Twitter 日本版, 2008 Kindle2 発売, 2010 デジタル教科書教材開発 開始, 2010 iPad 発売, 2010 「プログラミン」公開, 2012 MOOC, 2015 Windows10 発売, 2015 iPad Pro 発売, 2017 microsoft 日本発売, 2017 Amazon Echo 日本発売, 2020 DeepL 日本語訳, 2022 Midjourney, 2022 ChatGPT, 2023 ChatGPT

Timeline of educational policy and curriculum changes:

- 1960:** 「小学校・中学校 視聴覚教材の利用」[文部省] (5/x), 「学習指導要領改訂(高等学校)」, 手引書「学校における視聴覚教材の設備と施設」[文部省] (8/x), 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律, 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律.
- 1970:** 「学校放送の利用」手引書[文部省] (4/x), 「理科教育及び産 業教育審議会」設置 [文部省] (7/1), 「学習指導要領改訂(小学校)」, 「学習指導要領改訂(中学校)」, 「学習指導要領改訂(高等学校)」, 「学校における視聴覚教材の利用」[文部省] (4/x), 「教育におけるコンピューター利用に関する国際セミナー」[OECD-CERI] (7/x).
- 1980:** 「カリキュラム開発の課題」カリキュラム開発に関する国際セミナー報告書 (2/x), 「学習指導要領改訂(小中学校)」, 「学習指導要領改訂(高等学校)」, 中学校技術・家庭科教材整備9カ年計画, 「教育とコンピュータ」(IFIP) 世界会議 [スイス] (7/27), 「マイコンの教育利用についての全国調査結果」発表 (6/x), 学習情報課 設置 [文部省] (7/x), 臨時教育審議会 発足 (8/21), 学校教育設備整備費等補助金(教育方法開発特別設備)創設 [文部省](20億円), 臨時教育審議会 第1次答申「情報化への対応」(6/26), 臨時教育審議会 第2次答申「情報活用能力」(4/23), 教育課程審議会答申, 学校教育用パソコン標準仕様モデル案発表 [CEC] (1/x), 「学習指導要領改訂(小中高等学校)」, 「情報教育に関する手引」完成 [文部省] (7/x).
- 1990:** 「新しい教育メディアを活用した視聴覚教育の展開について(報告)」[文部省] (3/30), 「マルチメディアの教育利用」[文部省] (8/x), 中教審「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」第1次答申 (7/19), 「体系的な情報教育の実施に向けて」(第1次報告) [文部省] (10/3), 「情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて」(最終報告) [文部省] (8/5), 「学習指導要領改訂(小中学校)」, ミレニアム・プロジェクト「教育の情報化」(12/x), 「学習指導要領改訂(高等学校)」, GB 丸山憲章 (6/20), 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT基本法) (11/29), GB IT冲縄憲章 (7/23), e-Japan戦略 (1/22), 「情報教育の実践と学校の情報化」(新「情報教育に関する手引き」) [文科省] (6/x), e-Japan戦略II (7/2), 教育情報化推進協議会 設立 [文科省/総務省/経産省] (7/27), 教育の情報化の推進のための緊急メッセージ [文科省] (12/6), 「e-Japan戦略の目標達成に向けて」アクション・プラン [文科省] (12/8), IT新改革戦略 (1/19), 「教員の ICT 活用能力のチェックリスト」公表 [文科省] (2/19), 「全ての教員のICT活用能力の向上のために」公表 [文科省] (4/27), 「学習指導要領改訂(小中学校)」, 「学校のICT化のサポート体制の在り方について」公表 (7/22), 「学習指導要領改訂(高等学校)」, 「教育の情報化に関する手引」(小中学校対応版) [文科省] (3/30), 「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～」[IT戦略本部] (4/9), 「教育の情報化ビジョン(骨子)」公表 [文科省] (8/26), 「教育の情報化に関する手引」(高等学校対応版) [文科省] (10/29), 「教育の情報化ビジョン」[文科省] (4/28), 「日本再生戦略」閣議決定 (7/31), 育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会 (第1回) [文科省] (12/13), 世界最先端IT国家創造宣言 (6/14), 第2期教育振興基本計画 (6/14), 生涯学習政策局 情報教育課 新設[文科省] (7/1), 創造的IT人材育成方針 (12/20), 生涯学習政策局 情報教育課 新設[文科省] (7/1), 「学びのイノベーション事業実証研究報告書」[文科省] (4/11), 「情報活用能力調査の結果について」 [文科省] (3/24), 「プログラミング教育実践ガイド」公開 [文科省] (4/14), 小学校段階におけるプログラミング教育の在り方について(議論の取りまとめ) [文科省] (6/16), 2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会 最終取りまとめ [文科省] (7/28), 「デジタル教科書」の位置付けに関する検討会 最終まとめ [文科省] (12/16), 「学習指導要領改訂(小中学校)」, 「情報活用能力調査(高等学校)の結果について」 [文科省] (1/17), 「小学校プログラミング教育の手引(第一版)」[文科省] (3/30), 「未来の教室」と EdTech 研究会「第1次提言」[経産省] (6/25), 情報活用能力の体系案例 [文科省] (6/14), 学校教育の情報化推進に関する法律 (6/21), 「未来の教室」(「未来の教室」と EdTech 研究会 第2次提言) [経産省] (6/25), 新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(中間まとめ) [文科省] (3/29), GIGA スクール構想の実現[文科省] (12/13), 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言を受けたICT活用及び整備について [文科省] (4/23), 平成30年改正著作権法施行(投票目録の公表送信権金制度) (4/28), 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(答申) [文科省] (1/26), 教育データの利活用に係る論議整理(中間まとめ) (3/31), デジタル化の推進(内閣府) (9/1), 学校デジタル化プロジェクトチーム設置 [文科省] (10/1), Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ(中間まとめ) [内閣府CST] (12/24), GIGA スクール構想の下での校務の情報化に係る論議整理(中間まとめ) [文科省] (8/26), (通知) 1. 1台端末の利活用促進に向けた取組について [文科省] (11/25), 今後の教育課程、学習指導及び学習評価の在り方に関する有識者検討会 (第1回) (12/22), 令和7年 共通テスト「情報1」試験開始 [大学入試センター].